

令和4年度

九度山町教育委員会事務事業

点検評価報告書

九度山町教育委員会

はじめに

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育委員会が行う事務として、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が新たに規定されました。このことを受け、九度山町教育委員会としては、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民の皆様への説明責任を果たすため、九度山町教育委員会事務評価等実施要綱に基づき九度山町教育委員会評価委員会を設置しました。各評価委員の方々からご意見をいただきながら、教育委員会事務事業の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行いました。その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、プライバシーの問題を考慮しながら公表が可能と判断できる事項等につきましては、九度山町教育委員会ホームページにおいて公表を行うこととしています。点検及び評価の実施を通して得られた施策・事業の効果成果を検証し、また、改革や改善を図りながら、教育施策の着実な推進に役立ててまいりたいと考えています。

現在、九度山町教育委員会では、第3期九度山町教育振興基本計画（期間：令和2年度～令和6年度）の中で、“豊かなこころを育む教えと学びのまちづくり”を基本理念として定め、一つ目として「心豊かで生きがいあふれる生涯学習社会の構築」、二つ目として「思いやりの心豊かな人づくりと人権文化の薫るまちの創造」、三つ目として「九度山に誇りをもち夢を抱きたくましく生きる子どもの教育」、四つ目として「教育環境の整備と喫緊の教育課題の解決に向けて」を教育施策の柱として、それぞれ具体的な事務・事業に取り組んでいるところです。教育の元気な鼓動が聞こえる九度山教育の推進のため、次代を担う子どもたちの健全育成のため、家庭・地域・学校が広く連携した支援と協力をお願い申し上げます。

ここに、九度山町教育委員会が所管する令和4年度の主要な事務・事業について点検・評価を行い、その結果を報告書にまとめました。なお、個々の事務・事業名单独の事務・事業としての予算が明確な事業については、その決算額も記載しました。

令和5年3月

九度山町教育委員会

I 点検・評価等について

〔1〕 実施根拠

点検・評価の実施については、教育委員会の責任の明確化、体制の充実、成果の向上等を図るため、九度山町教育委員会事務評価等実施要綱に基づき教育委員会内に評価委員会を設置し、九度山町教育委員会に係る事務・事業について点検・評価を行いました。

評価委員の氏名

遠藤	史	氏	和歌山大学教授
青木	勉	氏	九度山町社会教育委員 委員長
平岡	充好	氏	九度山町体育協会理事

(任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日)

〔2〕 評価等の対象事務・事業

評価の対象は九度山町教育振興基本計画、学校教育・社会教育等の教育方針及び推進方針等に基づいて、令和4年度に実施した事務・事業のうち主要な46事務・事業について評価をいただきました。

〔3〕 点検・評価の基準と結果

点検及び評価に際し、必要性、効率性、有効性、公平性等の観点から分析し、それぞれの項目別に5段階評価として実施しました。評価の判断及び今後の方向性として「拡充」「継続」「休止」「見直し」「廃止」の5つの言葉で示しました。評価の客観性を確保するため、外部の立場から教育委員会評価委員会の各委員から評価の方法や観点などについてご意見ご助言も同時にいただきました。

Ⅱ 評価の基準について

〔1〕 事務・事業の評価（成果）についての基準及び事務・事業数

的 確	5	十分に成果を発揮している。	9
良 好	4	ほぼ成果を発揮している。	26
妥 当	3	おおむね成果があがっている。	8
要検討	2	成果があがっているとは言えず検討を要する。	
改善要	1	成果があがっているとは言えない。	
未実施	空白	未評価（中止事業）	3

〔2〕 今後の方向性別事務・事業数

判定と方向性	廃 止	見直し	休 止	継 続	拡 充
事業数				46	

〔3〕まとめ

今後の事務・事業について、事務・事業の目的、必要性等を踏まえ、常に問題意識を持って事務・事業の遂行に当たる必要があります。児童数・生徒数が減少する中で、学校の教育環境の改善・充実に向けてより一層の努力をし、元気な九度山の教育を推進しなければなりません。また、厳しい経済状況が続く中、行財政等の改革による財政の健全化が求められている中で、今後実施する事務・事業の優先度・緊急度や費用対効果なども勘案し、計画的、重点的な事業実施を図り、結果が見える教育施策の実現に努める必要があります。

なお、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、実施できなかった事業もあったが、来年度、事業内容を検討し実施していく。

主要な事業の評価

○総務・学校教育関係

P 6 ～ P 2 8

○社会教育・社会体育関係

P 2 9 ～ P 5 1

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	教育委員会事業	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (796 千円)
目的	教育行政について審議し、教育行政の具体的な施策推進を図る。		
施策の内容	<p>教育委員会の委員の構成は、性別では男性4名、女性1名となっている。毎月の教育委員会の開催、学校訪問、各種研修会や小中学校・幼稚園の運動会等への出席などを行い成果の状況確認を行う。</p> <p>また、地域の教育課題についての助言や提案を行うとともに各事業等の成果の状況確認についても行う。</p>		
成果	<p>毎月定例教育委員会を開催し、委員全員が現状を把握するよう努めている。審議する内容も本町の教育の成果や課題を中心にし、報告事項も詳細に行う。これによって、本町教育行政の全般にわたり、状況の把握がなされている。</p> <p>また、令和5年2月24日に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に基づく、第8回総合教育会議を町長、教育長、教育長職務代理者、教育委員出席のもと開催し、学校教育等の諸問題について協議を行なった。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	<p>全体的に見て教育委員会としての役割が十分果たせていると思う。今後さらに進む少子化を考えると、特に学校運営において難しい課題が生じると考えられることから、より一層の努力を期待したい。</p>		
課題・方向性	<p>教育委員会への上程事案の内容及び委員会の日程等を調整し、プライバシー等にかかわる案件を除き、会議の公開に努めてほしい。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	ALT (外国語指導助手) 設置 事業	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (7440千円)
目的	幼稚園(保育園)・中学校・小学校で英語を教え、また、地域住民との交流を深めることにより、外国語教育の充実と地域の国際交流の進展を図る。		
施策の内容	平成5年度より、外国語教育の充実と国際交流の進展を図ることを目的として、管内小学校・中学校にALTを派遣している。令和2年度からはALTを2人として、幼稚園・保育園へも週1回派遣。中学校においては外国語教育の補助、小学校においては外国語活動の補助などを行う。また、国際理解教育の補助などを行う。		
成果	週4回各小・中学校に勤務し、小・中学校における外国語授業等の補助、外国語教材作成、部活動(語学部)での指導を行う。 小学校の低学年からALTを派遣しており、ネイティブの英語の発音などに触れることができる良い機会となっている。 令和2年度からは、幼稚園・保育園でも週1回英語遊びを通じて英語に慣れ親しむ機会を設けている。		
判定	3	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	ALTによる小中学校における英語指導により、コミュニケーション能力の向上が図られるとともに、子どもたちの外国文化への関心も高まっていると思う。今後もより有効な活用に努めてほしい。特に小学校における英語活動の充実を図ってほしい。		
課題・方向性	JET(外国青年招致事業)を通じて採用した場合、最長で5年しか任用することができず、優秀な人材を教育委員会が独自で選定することが難しい。(現ALTは、平成28年7月から採用) 2名のうち、令和4年度より元JETのALTが会計年度職員となり、九度山町民でネイティブのALTも1名追加となり、活発に活動している。 学校での授業の効果的な活用について、さらに研究を進める必要がある。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	学校施設整備事業	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (69,370千円)
目的	老朽化が進む管内の小学校・中学校・幼稚園施設において、児童生徒をはじめ、教職員等が最適な学校環境の中で生活を送れるよう、損傷箇所や危険箇所等の改修、補修等を行う。		
施策の内容	<p>各学校施設は、耐震診断に基づく耐震補強工事を完了し、また屋上防水工事をはじめ、トイレ改修、施設本体、施設機器等の改修、修繕を実施してきた。</p> <p>九度山小学校に於いては、令和4年度に築後50年を迎え、大規模な改修が必要となっている。</p> <p>他校についても、校舎、プールなどの老朽化が一段と進むことから計画的な修繕、改修等が必要となる。</p>		
成果	<p>補修・改修等が必要な箇所については、順次、予算化できしだい対応し、補修等を実施している。</p> <p>令和4年度の主な工事・修繕として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○九度山小学校では、児童玄関靴箱修繕、校長室床修繕、特別教室5室への空調設備設置、教室棟火災受信機交換、遊具の新設等 ○河根小学校では、遊具の新設等 ○九度山中学校では、普通教室棟トイレの改修、電話交換、特別教室4室への空調設備設置、体育館火災受信機交換等 ○河根中学校では、保健室への給湯器設置等 ○九度山幼稚園では、換気扇交換等 ○学校給食共同調理場では、エアカーテン修繕、雨樋修繕、食器洗浄機修繕等 ○幼小中学校1園4校に非常時に県警本部への直通の通報ができる非常通報装置を設置 		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	学校校舎の安全性についての点検を継続し、児童生徒をはじめ教職員が安心できる安全な学校施設の整備に向けて万全を期するようお願いしたい。		
課題・方向性	<p>校舎等の耐震補強工事は完了しているものの、校舎の老朽化は進んでおり、修繕だけでは対応できず、大規模な改修が早急に必要なお学校もあり、長寿命化計画の策定による計画修繕を準備していく必要がある。</p> <p>また、休校(園)中の丹生川小学校についても休廃校等が生じることとも考え、今後の活用法等を早急に検討していくことが必要となる。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	学力向上対策と学力調査	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (400 千円)
目的	<p>学校全体及び教師による教科・領域の指導方法の改善を図り、学力の一層の向上を図る。教員の指導者としての資質の向上を図る。</p> <p>全国学力・学習調査の調査分析をもとに工夫改善された取組状況を確認する。</p>		
施策の内容	<p>○平成24年度から町内全小中学校で標準学力調査を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査で見られた課題を年度内にどの程度解消できたか検証する。 ・小1から中2までの経年経過を把握するための基礎資料を作成し、年間指導計画の充実を図る。 		
成果	<p>○学校の経営計画を明確化し、校長のマネジメントのもと全職員が研究の方向性を共通理解しながら取り組めた。</p> <p>○授業の工夫改善のため、各校とも全教職員が少なくとも1回以上の研究授業を実施した。研究協議では、改善方策が積極的に議論された。</p> <p>○低学力や習得不足の児童生徒のための放課後や長期休業中を活用した補充学習が計画的に実施された。</p> <p>○全国学力学習状況調査の結果を分析し、評価問題や個別補充教材等を各校で活用することによって独自の取組をすることができた。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	<p>教員一人ひとりの授業力の向上が、その学校全体の教育力を一歩ずつ押し上げ、さらに学校の教育力の向上が生徒の学習意欲のアップに繋がるものである。指導者の資質向上に引き続き努力してほしい、</p>		
課題・方向性	<p>今後とも引き続き学力向上を図る取組みを推進し、教員の指導方法の工夫改善を図るとともに、町経費の投入も行いながら研究の成果が見える形にしていくことが求められる。また、ひとり1台の端末を各学校で学習支援ソフトを利用しながらさらに有効に活用できるよう取り組む必要がある。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	体力の向上対策と学校スポーツの 振興	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (0 千円)
目的	学校全体及び教師による各領域の指導方法の改善を図り、体力の一層の向上を図る。		
施策の内容	<p>町体力アッププランにもとづき、各学校で課題解決に向けた具体的な体力アッププランを策定し取り組んでいる。</p> <p>教科体育では、多様な運動・競技を取り入れ運動量を確保すること、さらに共に教え合い高めあう授業の工夫改善を行っている。特に中学校では、紀の国わかやま国体の町開催種目であるなぎなたを国体後も取り入れ、特色ある授業を実施している。</p> <p>教科外活動では、きのくにチャレンジランキングに積極的に参加するよう指導するとともに、家庭や地域と連携した取組として町スポーツレクリエーション大会、世界遺産マラソン、市町村対抗ジュニア駅伝大会などにおいて社会体育関係団体・体育協会と連携を図っている。</p> <p>また、望ましい生活習慣、食習慣の確立を目指す取組を推進するため、家庭向けに啓発資料を配布するとともに、町学校給食共同調理場の栄養士による食育や給食指導を実施している。</p>		
成果	<p>○令和4年度全国体力・運動能力調査結果から、女子児童・生徒の平均値は高かったが、男子においては小学校・中学校ともに体力・運動能力に課題が見られる児童生徒が一定層みられる。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響でさまざまな行事が縮小や中止されるなか、各学校で休憩時間等を利用した体力向上に向けての独自の取組を実施し体力向上につなげた。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	授業や部活動等における運動量の積み重ねが、子どもの体力の向上に繋がっている。今後も、学校だけでなく、家庭生活の中で子どもの運動習慣を定着させていくことが大切であり、具体的な指導法や内容について研究してほしい。		
課題・方向性	今後とも体力向上を図る取組みを教育目標の重点柱とし、真剣に取り組むとともに、研究の成果が見える形にしていくことが求められる。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	幼児・児童・生徒の健康・保健管 理	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (4881千円)
目 的	生涯を通して、心身ともに健康で安全な生活を実践できる児童生徒の育成を図る		
施策の内容	<p>定期健康診断 保健指導の充実、実践活動の徹底を図る。(基本的生活習慣の大切さを理解させ、健康生活を送るための日ごろの生活態度の改善を自主的に行うよう指導し、実践させる。)</p> <p>平成30年度より、耳鼻科検診を追加した。</p>		
成 果	定期健康診断の実施(尿検査、心電図検査、眼科検診、歯科検診、内科検診、結核健康診断、耳鼻科検診)		
判 定	4	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	今後、聴覚検診も必要と思うので検討して欲しい。		
課題・方向性	今後とも、定期的健康診断の実施、各学校における保健指導の充実に努めること。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	I C T (情報通信技術) 整備事業	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (7,394 千円)
目 的	学校におけるI C T環境整備の目標達成として教育用テレビのデジタル化・校務用コンピュータ教員1人1台・教育用コンピュータ教室のパソコンのリプレース(機器の入替・更新)・教室に校内L A N等を整備する。		
施策の内容	<p>平成21年度に電子黒板の購入(学校1校につき各1台配備)、教育用コンピュータ(小学校計48台、中学校計42台)・校務用コンピュータ(小学校計25台、中学校計21台)及び校内L A Nを整備した。</p> <p>平成29年度には、各小中学校にタブレット端末を導入し、授業時に児童生徒2～3人で1台の使用ができるよう整備した。また校務の効率化や標準化を図るため校務支援システムやメール配信システムの導入を行った。</p> <p>令和2年度にG I G Aスクール構想により、1人1台用端末280台の整備とネットワーク環境の整備を行った。</p>		
成 果	<p>一人一台端末の授業支援・学習用ソフトウェアの整備と、合わせて(株)ベネッセコーポレーションのI C Tサポーターについても委託契約を行った。</p> <p>また、次年度の全国学力到達度調査にかかるMEXCBT利用のため、文部科学省の実証用学習eポータルに登録を行った。次年度以降の学習eポータル本格導入に向けて検討を進める。</p>		
判 定	3	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	財政的に大変な時期ではあるが、学校での高レベルのコンピュータ関連機器等の整備は時宜を得たものである。また、その活用においても、教員に対する研修も継続して実施し、実際の授業に活かされていることは大いに評価できる。		
課題・方向性	<p>タブレットの増設等の新たなI C T機器の導入も視野に、情報機器の進展にどの程度まで対応できるかが今後の大きな課題である。</p> <p>教育用パソコンの整備から9年が経過し、次回のリプレース(機器の入替・更新)について検討する必要が生じる。(一般的には5・6年使用)</p> <p>I C T機器は日々進歩するものであり、また、活用がまだ十分とはいえないため、教職員のスキルアップも必要である。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	キャリア教育（職場体験）	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (30 千円)
目的	中学生が、それまでに培ってきた勤労観・職業観を、体験により確かなものとして実感させ、社会人・職業人として自立していく力を身につけさせる。		
施策の内容	地域の事業所において、九度山中学校は2年生を対象に3日間、河根中学校は2学年を対象に3日間の職業体験を行いながら、社会のしくみや大人として身に付けなければならない知識・態度や礼儀・マナーを学び、社会の一員としての自分の役割感や社会的存在感を見出し、今後の成長に活かす有効な教育活動とする。		
成果	<p>○社会生活を営む上で、大切なマナー、接遇、コミュニケーション等人間関係能力を学ぶ機会となった。特に、学校を離れ各職場において、各生徒が初めて出会う事業所で働く人や顧客とのかかわりを持つことは前述の能力育成を図る上で非常に効果的だった。</p> <p>○望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせることができた。また、自らの個性を理解し、主体的に進路を選択する必要性を感じさせる機会となった。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	キャリア教育を組み入れることにより、授業時間の減少を懸念する声もあるが、生徒の社会性を育む効用は大きいと思う。県の補助金もなくなっているが、この事業の意義を認識し今後とも継続することを期待したい。		
課題・方向性	<p>平成22年度で県費補助が終了した。本事業の継続を図るために、傷害保険等についても予算措置を継続していく必要がある。生徒が希望する職種と受入れ事業所とのギャップは解消されていない。また、事業所が生徒の受入れに難色を示す場合も少なくない。事業所に対する本事業の意義をより丁寧に説明し、新規の受入事業所の開拓をしていく必要がある。</p> <p>生徒が職業に対する理解や社会に貢献できる人間として成長していく様々な要素を学ぶ機会となるように、各学校では事前・事後の指導を十分行うことが重要である。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	就学支援事業	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (2,073 千円)
目的	園児・児童・生徒の教育機会の均等を保障し、幼稚園教育及び義務教育の円滑な実施を図る。		
施策の内容	<p>教育委員会へ、園・学校を通じて保護者より申請書が提出され、審査のうえ認定を行う。認定された保護者に、学用品費等の就学上必要な経費の一部を援助支給する。</p> <p>また、児童・生徒の修学旅行等にかかる経費を援助支給する。</p> <p>令和4年度における要保護児童生徒及び準要保護生徒の数は、それぞれ0名と41名。</p> <p>令和4年度に特別支援教育就学奨励費を支給した児童・生徒は8名。</p>		
成果	<p>要保護児童生徒及び準要保護児童生徒の数（令和5年3月末日）</p> <p>要保護 1名 支給金額 6,920円</p> <p>準要保護 38名 支給金額 1,850,797円</p> <p>特別支援教育就学奨励費の児童・生徒数（令和5年3月末日）</p> <p>児童・生徒数 10名 支給金額 214,911円</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	近年、就学援助の申請者数が増加する傾向にある。本制度の周知徹底を図り、支援を必要とする家庭に対しては、適切に運用するよう望む。プライバシーの保護についても十分配慮されたい。		
課題・方向性	年々、認定件数・援助費は増加しているが適切な運用を継続することが肝要である。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	通学補助金交付事業	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (520 千円)
目的	遠距離通学の児童生徒の通学にかかる交通費を補助する。		
施策の内容	<p>学校から児童（小学生）については4 km以上、生徒（中学生）については6 km以上の遠距離にある児童・生徒の保護者に対して通学費の一部を支給する。</p> <p>令和3年度から学校選択制導入に伴い、校区外からの通学児童生徒に対しても支給することとなった。</p>		
成果	<p>補助金の額及び受給対象児童生徒数</p> <p>九度山小学校児童14名 支給金額186,500円</p> <p>河根小学校児童2名 支給金額28,000円</p> <p>九度山中学校生徒12名 支給金額169,500円</p> <p>河根中学校生徒6名 支給金額136,000円</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	子育て支援の観点から、継続、または拡充に努めてほしい。		
課題・方向性	適切な運用を継続することが不可欠である。今後、通学距離等の基準の弾力的な方法が望まれる。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	町校長会	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (0 千円)
目的	九度山町教育振興基本計画及び各学校の教育計画に基づき、各学校の特色ある学校運営と教育活動を推進するための指示及び情報交換などを行い円滑な九度山町の教育の充実を図る。		
施策の内容	毎月定期的を開催し、事業実施にあたる留意点等の指導、周知及び各学校の教育活動の見直しと改善を進めるための指導や情報の交流を図る。 また学校での不登校や指導の状況など問題点の情報共有を行っている。		
成果	毎月開催し各学校長に対し、教育活動推進のため事業実施にあたる留意点等きめ細かな指導や助言が伝達できた。本町の教育の目標の具現化とその実践に向け取り組めた。		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	町内各学校間と教育委員会の情報伝達、連絡調整、或いは、教員の指導力向上のための協議の場として重要な会議と思う。ただ、それぞれの校長が学校現場でリーダーシップを発揮できているかが見えにくい。		
課題・方向性	毎月開催しており、開催日には、指導主事が毎回出席し、情報提供のほか協議や指導を行っている。管理職のリーダーシップを支援できるよう提示する内容に工夫を加えることでさらに効果を高めていく必要がある。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	紀の国緑育推進事業		担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (223 千円)
目的	和歌山県の豊かな森林や林業、環境問題への関心を高め森林の果たす役割や森林における作業を体験する。			
施策の内容	<p>県補助事業を受け、小学校5年生を対象に森林観察や丸太切り体験、間伐体験などを行う。</p> <p>学校にて事前学習として森林についての説明を受け、くどやま森の童話館周辺の森林において間伐体験や丸太切り体験を行う。</p>			
成果	<p>森林学習では、森林組合こうや、伊都振興局林務課から講師を迎え、自然の中での森林のはたらき、間伐作業等についての説明を受けた。児童には、目新しい内容が多く、続く森林体験への興味付けができた。</p> <p>森林体験では、間伐体験を通じて森林を手入れすることの大切さを学ぶと共に、木の香りや感触を実際に体感することで、森林についての興味を持つ機会を設けることができた。</p>			
判定	5	今後の方向性	継続	
評価委員の意見	豊かな自然の中へ出かけての見地学習であり、県の補助事業を活用し大変、意義のある事業であり、その成果についても評価できる。			
課題・方向性	環境資源の大切さや郷土の姿を学び、私たちの環境問題や環境を守ることへの関心が広がるよう、今後も継続的に実施していく。			

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	安全・安心な登下校の推進	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (266 千円)
目的	各小学校において、子どもが安心して登下校できるように保護者や地域のボランティアによる見守り活動をサポートする。		
施策の内容	<p>地域関係者・学校関係者が、登下校時に各地域で声かけを行い子どもの安全を見守った。また、防災無線放送を活用し、小学生による通学時の見守りをお願いする放送を実施した。</p> <p>また登下校時の安全のため町立小・中学校の児童生徒の全員に防犯ブザーの配布を行い、町広報を通じ住民にも見守りをお願いした。</p>		
成果	<p>児童生徒が関係する登下校時の交通事故等は発生していない。</p> <p>通学路の危険場所について、関係機関と学校と協議し情報を共有することができた。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	<p>子どもの安全を確保するとともに、道路で出会う子どもたちとのふれあいの機会になっている。各団体や地域の方々と見守る場所や日について調整し、より効果的で持続できる体制づくりに努めてほしい。</p>		
課題・方向性	<p>人口減などに伴い、ボランティアの方々も少なくなるなどの課題も生じている。</p> <p>学校職員などだけでは十分な見守り活動は難しいことから、安全教育の内容の充実のためにも、地域・家庭・学校が連携した安全・安心な登下校の推進を図らなければならない。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	子ども農山漁村南北交流事業	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (1,190千円)
目的	<p>児童の実態を踏まえ、活動受入れ地域（印南町・日高川町）との連携し、自然体験や農林漁業体験等を行うなど、宿泊体験活動を実施することで、豊かな人間性や社会性を育む。</p>		
施策の内容	<p>平成20年度は文部科学省補助事業、平成21年度～平成23年度までは県補助事業、以後は町事業として実施している。平成20年度～平成22年度までは白浜町で、平成23年度からは印南町で事業を実施している。また、令和3年度からは、委託先が広域で交流できる「紀州体験交流ゆめ倶楽部」となり、印南町をはじめ日高川町・由良町など1市6市町村でも体験活動が実施でき、豊かな人間性や社会性を育む事を目的として実施している。</p>		
成果	<p>例年、町内の小学5年生が、2泊3日（内1泊は民泊）の行程で、様々な体験活動を行っている。</p> <p>令和4年度は、5・6年生（6年生は前年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施直前に中止となったため今年度参加）が、梅干し作り・魚の干物作り等の体験活動をしたり、民泊を通して地元の人と交流したりし、普段の学校生活とは違う豊かな学習をすることができた。</p> <p>例年、2泊3日の行程で行っている事業であるが、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から1泊2日に縮小した行程で実施した。</p>		
判定	5	今後の方向性	継続
評価委員の意見	<p>民泊を伴う、沿岸地域の特性を理解させる宿泊体験事業であり、児童の豊かな情操の涵養、社会・集団生活への適応力の育成を行う取組みは評価できる。より実りある事業になることを期待したい。</p>		
課題・方向性	<p>受入れ地域との連携を深め、児童の学習活動と関連の深い体験活動となるよう活動内容の精選・充実を図る。</p> <p>夏季の野外活動であることから、事業中の安全確保の徹底を図っていく。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	教材備品等の整備・充実事業		担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (4,707千円)
目的	各教材及び図書等を整備し、児童生徒が自らの学習意欲を高揚させ、よりよい環境の下で学習に励み学力が向上できるような学習環境を推進する。			
施策の内容	学校からの要望や学習をより効果的に行えるよう図書及び教材・教具等を整備する。			
成果	<p>小・中学校、幼稚園が要望する教材・管理備品等については、全て整備できているわけではないが、限られた予算の中で整備を行っている。小学校では、軽量黒板等9点、児童図書59冊。中学校では、CDラジオ等6点、生徒図書52冊。幼稚園では、シュレッダーの整備ができた。</p> <p>本年度は新型コロナウイルス感染症対策補助金を利用し、コロナ禍での授業をしやすくする液晶ディスプレイ等を導入。保健用品の必要備品も購入予定である。また、各学校に「落第忍者乱太郎」を全巻整備した。</p>			
判定	3	今後の方向性	継続	
評価委員の意見	<p>前年度に比べると新刊図書の購入は保持されている。図書室の充実にしても現在の冊数を是非保持、若しくは増加してもらいたいと考える。予算が限られた中ではあるが、必要な教材教具の購入の整備をお願いしたい。</p> <p>また、児童書の寄贈などを考えてほしい。</p>			
課題・方向性	<p>前年度に比べると予算は減額されているが、前年度同様必要な教材教具を吟味して購入していくよう務めたい。</p> <p>今後も引き続き従来整備済みの備品等の老朽化なども増加していくことが予想され、また、カリキュラムの変更や技術の進展により新たな購入が必要となるため、継続的な予算化が必要である。</p>			

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	学校給食運営事業	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (43,573千円)
目的	生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送ることを目指し、園児児童生徒一人ひとりが望ましい食生活の基礎・基本と食習慣を身につけ食事を通して自らの健康管理ができるようにする		
施策の内容	学校給食の実施、食育指導の充実		
成果	児童生徒219名、園児17名、教員56名、教育委員会関係12名 計約304名の給食の実施		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	学校給食は単なる昼食ではなく、教育の重要な柱である食育の推進そのものであり、将来にわたり丈夫な心身を支えていくための栄養摂取の学習や食品の生産についての学習や地産地消の推進の大切さなどを学習する総合的な教育として推進してほしい。		
課題・方向性	学校給食献立、食育指導、地産地消への取組みの充実に努める		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	町育英奨学金事業(澤水奨学基金、を含む)	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (澤水奨学金240千円)
目的	高校、短大、大学、専門学校に進学を希望する者または在学する者で、学習意欲旺盛、向学心のある者のうち、学資困難な者に支援する制度。		
施策の内容	<p>澤水奨学金は、高校、短大、大学、専門学校に進学を希望する者または在学する者で、学習意欲旺盛、向学心のある者のうち、学資困難な者に支給する。</p> <p>学資困難な者とは、所得基準額表で定められた基準額以下の者。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町育英奨学金は貸与 ・育英奨学金貸与者には、澤水奨学金を支給する。 <p>町育英奨学金の貸与金は無利子となっており、卒業後6ヶ月後から返還計画に基づき返還していただくことになっている。</p> <p>毎年町広報にて奨学金制度の周知を行い、活用を促している。奨学金を活用したい方には、随時説明している。</p>		
成果	<p>令和3年度は、澤水奨学金を応募する者はなかった。</p> <p>令和3年度は、町育英奨学金を応募する者はなかった。</p> <p>町育英奨学金の現貸与者は16名である。</p> <p>町育英奨学金の貸与総額は、年々減少している。</p> <p>貸与総額： 5, 113千円</p> <p>返還総額： 980千円</p> <p>貸与現額： 4, 133千円(令和4年度末)</p>		
判定	3	今後の方向性	継続
評価委員の意見	<p>奨学金制度の周知を行い、活用を促していく必要がある。</p> <p>また、返済未納者については、督促状を送付するだけでなく家庭訪問を繰り返し、返済を強く求めていく必要がある。届けている連帯保証人に対しても返還を求めていく必要がある。</p>		
課題・方向性	<p>高校の授業料の無償化以降は新規貸与希望者が無い状況である。今後の奨学金事業の方向性を検討していくことが必要な時期にきている。(役員会でも議論となっている)</p> <p>育英奨学金の貸与金の返還については、督促を粘り強く続けるとともに、一定の期間内に本人から返還されない場合は、連帯保証人に返還を求めることを検討する。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	横手智昭奨学基金	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (500千円)
目的	横手智昭奨学基金は、医学を志し、大学の医学部へ進学を希望する者に奨学金を支給する制度。		
施策の内容	毎年町広報にて横手智昭奨学金制度の周知を行い、活用を促している。		
成果	令和4年度は、横手智昭奨学金に応募する者はなかった。		
判定	3	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	奨学金制度の周知を行い、活用を促していく必要がある。		
課題・方向性	医学部への進学に限定されていること、貸与額も基金から生じる収入により額が決められることとなっていることから、申請に影響していることも考えられる。		

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	いじめ防止対策	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (0 千円)
目的	<p>いじめは、児童生徒の心身の成長や人格の形成に重大な影響を与え、将来にわたっていじめを受けた児童生徒を苦しめるばかりか、人間の尊厳を侵害し、生命または身体に重大な危険を生じさせるおそれのある絶対に許されない行為であり、いつ誰の身にも起こり得る行為である。</p> <p>そのため、常に保護者や地域住民、関係機関等との連携を図りつつ、学校はもとより町全体で組織的にいじめの防止及び早期発見に努めるとともに、児童生徒がいじめを受けていると思われるときは、迅速かつ適切に対処し、さらにその再発防止に努める。</p>		
施策の内容	<p>従前のいじめ防止対策に加え、平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを受け、以下の施策を実施した。</p> <p>(1) いじめアンケートの実施(年3回)</p> <p>(2) 不登校児童生徒調査の実施</p> <p>(3) いじめ防止に向けた校長会議の実施</p> <p>(4) いじめ対応マニュアルの見直し</p> <p>(5) いじめ防止基本方針の見直し</p> <p>(6) 学校いじめ防止基本方針の見直し</p>		
成果	<p>いじめアンケート結果より、小学校低学年に多数のいじめの件数の報告を受けたが、些細な暴力行為も多数含まれている。しかし、高学年になるにつれて件数が減少傾向にある。アンケート実施後、各担当教諭が状況の確認、当該児童生徒との面談、保護者との懇談など様々な方法により実態把握し指導した結果、特に継続のないじめや陰湿ないじめがなかった。しかし、引き続き、鋭敏な感覚をもって常に子どもの日々の様子を教員が一体となって見守る必要がある。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	<p>教員と児童生徒との信頼関係の構築、学校・家庭・地域との連携強化、また、人権教育、道徳教育の充実、規範意識の醸成等の地道な積み重ねが、いじめ撲滅への最善策であると思う。日頃から児童生徒の些細な変化を敏感に察知することがいじめ防止、発見に繋がることから、より一層の教員の資質向上に向けた努力に期待したい。</p>		
課題・方向性	<p>年3回いじめアンケートを実施し、児童生徒のいじめなどの実態把握に努めるとともに、家庭訪問、三者面談、日常のクラスでの友達関係の様子などあらゆる場面をとおしていじめの兆候をつかみ、いじめ防止に努める。</p>		

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	学校防災教育事業	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (0 千円)
目的	学校における防災教育・防災管理の充実を図る。特に災害発生時の敏速な対応と自らの命を守るための訓練を行う。		
施策の内容	<p>各学校とも年間計画に防災教育、避難訓練を位置づけた。</p> <p>和歌山大学防災研究教育センター客員教授 今西 武 氏を学校防災アドバイザーとして、町内の小中学校の避難訓練等の見直し、改善及び小中学校の防災教育、防災体制の改善のため指導助言を受け、平成27年度で事業は終了しましたが、その効果もあり、令和4年度は、以下の研修講座及び体験実習を実施した。</p> <p>6月 7日 火災訓練（九度山中学校）</p> <p>11月 2日 地震避難訓練の実施（九度山小学校）</p> <p>11月18日 地震避難訓練（河根小中学校）</p> <p>11月30日 不審者訓練（九度山中学校）</p> <p>12月19日 地震火災避難訓練（九度山幼稚園）</p> <p>九度山幼稚園と保育園の合同で、訓練の内容を変え年数回避難訓練を行っている。</p>		
成果	<p>委託事業による学校防災アドバイザーの指導・助言により行われていた防災教育が平成27年度で終了したが、教職員の防災意識が高まり、児童生徒の防災に対する意識を向上させることができた。</p> <p>町の防災関係部局などの協力も得て、今後の防災・安全対策について体制の改善・強化を進めることができた。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	子どもたちの防災教育の必要性・重要性の認識が高まっているように思う。災害発生時、今の子どもたちが将来災害発生時には、地域のリーダーとして周りの人たちを引っ張っていく存在になることを期待する。		
課題・方向性	<p>学校防災アドバイザーから受けた指導・助言を生かし、今の学校防災計画を継続的に、より実効性のある防災マニュアルに改善していく。併せて、今回、明確になった課題を考慮し、児童生徒がより主体的に行動できるよう、実践的な避難訓練などを回を重ねて実施する必要がある。</p> <p>また、地域、保護者、学校との連携も進めていく必要がある。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	九度山町コミュニティスクール推 進事業		担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (480千円)
目 的	<p>学校と地域住民、保護者が主体的に学校運営に関わり、子どもたちの成長や教育に係る課題について責任をもって取り組むため、学校運営協議会を設置し、九度山町共育コミュニティ本部事業等と連携・協働しながら協議会の充実を図る。</p>			
施策の内容	<p>平成30年4月、町内の中学校区ごとに学校運営協議会を設置し、効果的な運用についての検討、共育コミュニティ等による取組との一体的な推進による活動の充実・拡大を図るため、次により実施する。 コミュニティスクール推進員を配置し、学校運営協議会の円滑な</p> <p>(1) 運営のための準備やコミュニティ便りによる広報を行う。 (2) 九度山町コミュニティスクール推進協議会を設置し、学校間・地域間の連携を図り、協働体制の構築を推進する。 (3) 校運営協議会委員を対象とする研修会を実施する。</p>			
成 果	<p>○平成30年度当初より、九度山町内2中学校区に学校運営協議会を設置し、すべての幼稚園、小学校、中学校を対象にコミュニティスクールの推進に力を入れた。</p> <p>○2つの学校運営協議会をまとめる組織として九度山町コミュニティスクール推進協議会を設置するとともにコミュニティスクール推進員(CS推進員)を置き、学校運営協議会の円滑な運営のための準備やコミュニティ便りによる広報に力を入れた。</p> <p>○学校運営協議会委員、教職員、保護者等を対象とする研修会や学校行事を予定していたが、新型コロナウイルス感染による拡大のため中止となった。</p>			
判 定	4	今後の方向性	継続	
評価委員の 意見	<p>学校運営協議会の設置により、地域住民や保護者が学校運営に参画することとなり、これまで以上に学校と地域の連携・協働の進展が期待できる。学校、保護者、地域住民の当事者意識やムードを高め、広げていくためにも、コミュニティスクールの推進を期待する。</p>			
課題・方向性	<p>保護者や地域住民が当事者意識をより高めるため取組を強化する必要がある。</p> <p>子どもに関わる人たち同士の情報交流や取組を自発的に進めるボランティア部会を組織することなどがあげられる。</p>			

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

<p>施策の柱 (事業名)</p>	<p>家庭教育支援 (家庭教育サポートチーム)</p>		<p>担当課室等 (決算見込額)</p>	<p>学校教育課 (475 千円)</p>
<p>目的</p>	<p>核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、家庭教育が困難になってきている中、相談体制の充実を図りながら切れ目のない支援を行い、安心して子育てができるように家庭教育支援を行う。</p>			
<p>施策の内容</p>	<p>母子保健・児童福祉・教育部門が連携しながら、子育てに悩んでいる保護者の相談を受けたり、個別のケース会議を開いて対応策を検討したりする。また、必要に応じて専門機関につないだり、不登校支援をしたり、家庭訪問を実施したりしながら子育て支援を行う。 子育てに関する情報提供や講座を開催し、地域全体で子育て支援ができるようにする。</p>			
<p>成果</p>	<p>母子保健・児童福祉・教育部門が連携し相談体制が充実したことで、相談対象の子どもについて、各部門からの情報が共有できるようになった。多面的に子どもを見たり家庭環境に配慮したりしながら保護者への対応ができるようになり、保護者の子育ての悩みの軽減したり、子ども自身の成長につながったりしている。 保護者や地域の人(今年度は母子推進員・民生委員)に家庭教育サポートチームの活動を発信していく中で、地域・家庭・学校が連携しながら家庭教育支援を行う重要性を確認し合っている。</p>			
<p>判定</p>	<p>4</p>	<p>今後の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>評価委員の 意見</p>	<p>福祉・教育部門が連携し相談体制が充実したこと、地域の人材が子育て支援に積極的に関わっていることが、保護者の子育ての悩みの軽減につながっており、また子育てに関する情報提供など幅広い家庭教育支援の取組が充実してきていると評価できる。</p>			
<p>課題・方向性</p>	<p>就学相談や不登校の相談など相談ケースが増えてきている。令和4年度に引き続き、県訪問型家庭教育推進事業の補助金を受け、地域の家庭教育支援員が子育てに悩んでいる家庭に早期に支援ができるように計画している。 不登校支援については期間が長引き、支援体制が難しいこともある。また、相談については、深刻なケースもあるので、家庭教育支援員の研修を行ったり、専門職員の確保も必要になってくる。</p>			

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	姉妹市町児童間交流事業	担当課室等 (決算見込額)	学校教育課 (5,084千円)
目的	九度山町と長野県上田市のさらなる交流の発展を図るため、児童間の交流を行い、本町の次代を担う子ども達の視野を拡げ、新進の気鋭を育む。		
施策の内容	<p>姉妹市町の児童間交流事業として平成11年度から隔年実施している。本年度は第13回となる。町内小学校2校の5・6年生45名、中学1年生(希望者)25名が2泊3日の行程で長野県上田市を訪問した。訪問先での体験活動は以下のとおりである。</p> <p>(1) 上田城の探訪 (2) 菅平小学校児童とのスキー交流 (3) 真田氏歴史館の探訪 (4) 幸村夢工房での信州そばうち体験</p>		
成果	<p>○体験的な活動を通してみられる児童の成長が大きく、とりわけ、スキー実習では競技の未経験者が大半をしめたが、実施後は自信に満ちあふれた表情であった。</p> <p>○事業は入念な準備が必要とされたが、大きなケガ及び体調不良者もなく、終了することができた。</p> <p>○令和3年度に実施した学校間の交流(オンライン交流)を引き続き実施することができた。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	姉妹市町である上田市との交流は貴重な体験事業であり取組みは評価できる。より実りある事業になることを期待したい。		
課題・方向性	<p>上田市の探訪、菅平小学校との児童間交流・スキー体験等を通して、姉妹市町相互の歴史・文化を学び郷土に誇りを持てるよう、事業を活用した事前・事後学習の充実を検討する。</p> <p>児童間交流を総合的な学習の機会と位置づけ今後とも継続し、充実させることが肝要である。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	社会教育委員（会議）	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (146 千円)
目的	社会教育委員会議の諮問に応じ、社会教育に関する企画計画の立案や課題の解決に向けた協議を行う。		
施策の内容	令和4年度は、近畿地区社会教育研究大会、和歌山県社会教育研究大会、伊都地方社会教育委員研修及び県外研修会、田辺西牟婁、那賀、伊都三地方合同研修会、町人権尊重委員会が主催する町人権学習会に参加し、意見交換や指導等を行うとともに委員としての資質の向上を図る。		
成果	<p>社会教育委員は、社会教育法にその設置が定められ、その任務として社会教育に関する諸計画の立案のほか教育委員会の諮問に応じ意見を述べるなどされている。こうした活動が実践され、本町の社会教育の振興に多大な成果をおさめている。</p> <p>今年度は、全国大会、近畿地区社会教育大会、和歌山県社会教育研究大会、県連絡協議会総会、伊都地方社会教育委員連絡協議会は開催され、町社会教育委員会議を8月に開催し、和歌山県社会教育研究大会、県連絡協議会総会、伊都地方社会教育委員連絡協議会に参加いたしました。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	社会教育委員の会議の回数を増やすべきと思う。また、課題等の解決に向けた社会教育委員からの建議を出してはどうか。		
課題・方向性	社会教育委員の提言、助言等に応えるよう努力しているものの、予算や実施内容が、町民のニーズに対応しながらどう具現化していくかが課題である。		

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	社会教育・生涯学習の推進	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (0 千円)
目的	社会教育・生涯学習の推進を図るための諸事業を実施する。		
施策の内容	時代の進展に対応した生涯学習推進の成果をあげるため、「子どもも大人も夢と希望にあふれ、いきいきと活躍する特色ある九度山の教育の創造」という教育の理念を基に「九度山町教育振興基本計画」を策定し、その中で4つの柱のうち第一として「心豊かで生きがいのある生涯学習社会の構築」を施策の基本的方向を示し、諸事業のそれぞれの実施計画のもと推進している。また、社会教育委員から様々な提言をいただきながら企画立案し、その施行運営に努めた。		
成果	公民館活動などを通じて、町民が主体的に学ぶことのできる場の設定や、文化サークルやスポーツクラブなどの団体の育成を図り、町民の生き甲斐づくりや生涯学習の推進に資することができた。今年もコロナ禍の影響により、文化サークルやスポーツクラブの活動が縮小となった団体もあったが、昨年度と比較し、コロナ禍以前の状況に徐々に戻りつつある。		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	文化面・スポーツ面にわたり、多彩な事業を実施していることは評価する。一方において、社会の進展に対応した学習ニーズに応える事業の開発が望まれる。コロナ禍の影響により活動の制約は多かったと考えられるが、再開後は、従来並みの活動が行われるよう支援していただきたい。		
課題・方向性	生涯学習の今後の展開について社会教育委員をはじめ、各種社会教育関係団体から提言や要望等をいただき、より社会のニーズに応える生涯学習の機会の充実に努める必要がある。また、これまでは単に町民が趣味や教養を高めるための学習機会や情報の提供に重点をおいてきた面があり、これからは地域社会との関わりの中で、喜びと生きがいを見いだしていけるような生涯学習のあり方を模索する。 また、サークルの講師や参加者の高齢化により活動を休止する団体もあるため、今後も継続して活動が出来る方法を検討していく必要がある。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	共育コミュニティ推進事業	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (230 千円)
目的	地域住民による学校教育の支援を通じて、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子育てを支援する体制を構築し、それに取り組む。		
施策の内容	<p>学校と地域の連携を図る事業の一環として、家庭科の授業（調理実習など）や課外活動等での授業や行事にボランティアとして地域住民に協力依頼し、また指導等を行って貰い、地域ぐるみでの子育てや教育を行う。</p> <p>また、広報チラシを作成し、広く町民に活動の様子を知らせ、更なる共育コミュニティの推進を図る。</p>		
成果	<p>定期的に「学校支援ボランティア通信」を発行し、町広報配布時に町内全地区に回覧版とし、広報している。</p> <p>学校授業や学校環境におけるボランティア支援は必需的であり、それらを掲載した通信配布並びに回覧することで、より広く町民の関心を集めていることが、日常の世間話等の会話で見取れるようになっている。</p> <p>今年もコロナ禍の影響により町内のボランティア活動も思うような成果が上げられることができなかった。しかし、出来る範囲で感染症対策を工夫し、フェイスガードをしながらの夏の水泳指導、児童生徒に影響のない範囲での森林ボランティア活動等、昨年度の反省を踏まえてボランティアの方とは細かく連絡・調整をはかりながら実施出来たことは良かった。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	コロナ禍の影響によりボランティア活動支援員の参加制約が続いていると考えられるが、今後も継続して活動していただきたい。		
課題・方向性	<p>コロナ禍においても、学校で支援の必要な部分は変わらず、水泳指導、家庭科支援、読み聞かせや教員の手がまわらない図書室管理、強いては実習体験事業の開拓等においても、地域のボランティア活動支援員の必要性を感じる。例えば校外学習（遠足）や実習に付き添い、寄り添ってくれるだけでも教員の目の届かない部分のカバーは大変有り難いものである。</p> <p>来年度も引き続き、支援項目・内容を精査し、少しでも学校の手助けができるパイプ役として、またボランティア支援員の発掘に努めることが重要と考える。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	青少年健全育成事業	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (398千円)
目的	青少年の健全育成を目的とした各団体へ補助金を支出し、それぞれの育成事業の活発化を図るための指導・助言を行うとともに研修の機会を充実する。また、子ども会活動の振興及び青少年のリーダー養成に努める。		
施策の内容	<p>(1) 各種団体の活動目的や機能が十分発揮できるよう支援し、研修機会の充実を図る。</p> <p>九度山町少年補導委員会の運営 九度山町父母(子ども)クラブ(会) 九度山町青少年団体連絡協議会</p> <p>(2) 青少年センターの運営及び諸事業を円滑に推進する。</p>		
成果	<p>諸団体においては、町の内外を問わず育成事業の企画や研修会等に積極的に参加し、その機能を発揮した。</p> <p>青少年のリーダー育成においては、日帰りでの初級、中級の研修を行い、人材の育成を行った。</p> <p>青少年団体連絡協議会においては各月開催ペースで理事会を開催し、各種事業に取り組むべく準備を進め、真田まつり、大収穫祭においては音響担当として参加した。</p> <p>青少年センターについては近畿大会は残念ながら昨年度に引き続き中止となったが、県研修大会は予定通り開催され、当センターからも参加し、事例発表時には司会進行を務めた。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	それぞれの団体が、町ぐるみで青少年を健全に育てていこうという信念をもって熱心に活動されていることは高く評価できる。		
課題・方向性	少子高齢化により会員数の減少、委員の高齢化など、団体の弱体化が進む中、今後会員の勧誘等の推進を含め各団体の活動内容を点検し、継続的な活動ができるよう協議を進めていく。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	補導・夜間補導事業（少年補導委員会 の活動）	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (159 千円)
目的	九度山町に住む子どもたちの健全な成長を見守るため、町内を巡回するなどして気になる事象などに対処し適切な助言や指導を行い、非行を防止する。		
施策の内容	<p>通年巡回・補導及び夏休み期間中の巡回・夜間補導を実施し、青少年が集まりやすい場所を重点に補導・啓発活動を行う。</p> <p>また、昨今特に問題となっているネットに関するトラブル等についての研修を実施する。</p>		
成果	<p>九度山町少年補導委員会の運営については、奉仕精神が豊富な委員で構成され、年間を通じ少年犯罪件数もなく、非行防止活動もスムーズに行えた。</p> <p>補導委員会総会開催時にはネットトラブルを題材にした DVD の視聴による研修を行った。</p> <p>また、コロナ禍により実施できていなかった委員研修についても3月20日に児童自立支援施設である大阪府立修徳学院を訪問し、視察研修を行う予定である。</p>		
判定	5	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	地域ぐるみで子どもたちを温かく見守ろうという意識が高揚しているように思う。関係委員の皆さんには大変ご苦勞をお掛けするが、引き続き努力をお願いしたい。		
課題・方向性	<p>地域や関係機関と協力し、非行防止への啓発活動を重点に行う。問題行動・不良行為など起こすきっかけなどを早期に発見し、未然に防ぐ活動を開始することが肝要である。よって、青少年センター、学校、警察との連携強化や情報共有による非行防止対策を推進しなければならない。</p> <p>また、補導委員の新たな担い手が少ないため、現委員の委嘱期間が長くなり、高齢化が進んでいる。早急に新たな担い手を確保し、育成・指導して行く必要がある。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	文化祭 (文化協会事業)	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (千円)
目的	地域に根ざした文化活動の推進と文化に親しみ学びの機会とする。		
施策の内容	毎年、住民一人ひとりの生涯学習への意欲を高めるため、また日頃の活動の成果を発表する場として「文化祭」を位置づけ、中央公民館において作品展示と舞台発表の場とする。		
成果	町文化祭は令和2年度、3年度と続けて新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止を余儀なくされておりましたが、今年度は11月2日、3日の2日間、町文化祭を開催しました。 3日には舞台での演技発表も行われ、3年ぶりの開催でもあり、両日共に多数の観覧者で賑わいました。		
判定	5	今後の方向性	継続
評価委員の意見	今年度は制約のある中で何とか開催出来たが、来年度以降も開催方法も含め安全には十分に配慮しつつ継続して開催できるよう検討してもらいたい。		
課題・方向性	作品展示や演技発表など鑑賞型の文化祭となっているので、展示に工夫を加えたり、新しい企画を取り入れるなど、より魅力的な文化祭となるよう研究する。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	文化財の保護・活用事業（世界遺産の保護・活用）	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (12,344千円)
目的	文化財の保護・活用するために必要な措置を講じることにより町民の文化的遺産の保護・活用の意識を高め、実践を支援する。		
施策の内容	世界遺産の高野参詣道町石道をはじめとする貴重な文化財の保全のため、所有者に対し指導を行い文化財の価値を損なわないよう努める。 また、それらの文化財を活用し、地域の活性化に繋げるとともに、豊かな文化遺産の町を全国にアピールしていく。		
成果	世界遺産の高野参詣道町石道、黒河道の保全事業として、草刈り等復旧業務、パトロール業務を行った。 令和2年6月に認定をうけた日本遺産女人高野について、関係市町とともに会議や普及啓発・構成文化財の魅力発信等の事業を実施、特に今年度は国庫補助の最終年度であることから、映像資料や調査報告書を完成、ワークショップや認知度等の市場調査、講演会、スタンプラリーなどを実施した。		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	世界遺産をはじめ、本町の豊かな文化遺産の保護・活用につとめていることは高く評価できる。未だ発掘されていない貴重な文化財があると考えられることから、今後とも調査活動に力をいれてほしい。日本遺産認定を受け、保存のみならず情報発信や活用なども関係部署と協力しながら推進していく必要がある。		
課題・方向性	世界遺産に追加登録されたこともあり観光客の増加傾向にあるが、依然として整備等の必要とする箇所が随所に見られる。保全整備を計画的に行う必要がある。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	中央公民館講座及び自主サークル	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (216 千円)
目的	町民の生涯学習の核となる施設の機能を活用し、生涯学習活動、文化活動をとおして文化の創造と住民相互の交流を図る主要事業として実施する。		
施策の内容	公民館講座：茶道教室など5教室 自主サークル：大正琴サークルなど19サークル 特別教室：夏休み子ども陶芸教室など3教室を開設		
成果	町民の生涯学習活動の実践をはじめ、文化活動の拠点としてその機能を発揮しており、学習の場、交流の場となっている。 また今年度より小学生英語教室として2クラス（1から3年生クラスと4～6年生クラス）を新たに始め、子どもたちに英語に慣れ親しむ環境の整備を行った。		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	それぞれのサークル・教室で活発な活動がなされていると思うが、発表の場である文化祭等が中止となっているのは残念である。 また、サークルへの参加者等がやや固定化している傾向にあるようなので、定期的な広報活動により新規の参加者確保に努めていただきたい。		
課題・方向性	講座・サークル活動の場として公民館が大いに活用されている。今後、新しい講座やサークルの育成、及び生き甲斐を見出せる生涯学習の場づくりが必要となっている。また、若い世代の利用を推進するため、魅力あるサークル活動に努める必要がある。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	公民館活動(エンジョイウォーク)	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (0 千円)
目的	季節によって移り変わる自然に触れることによって町民の健康増進と親睦を深めることにより、元気な町づくりに寄与することができる。		
施策の内容	昭和45年度に始まった「歩こう会」の流れをくみ、平成14年度から開催。本年度で32回を迎えた。 「紅葉の河内長野を歩く」と題し、河内長野駅を出発し「河合寺」から「丸山展望台」を通過して「観心寺」を参拝し、その後「延命寺」を訪れた後、美加の台を通過して千早口駅を目指すコースを設定。		
成果 判定	令和4年11月20日(日)に実施を予定していたが、当日は悪天候との予報であったため、参加者の年齢やコースの状態、距離等を考慮し、残念ながら今回は中止となった。		
判定	—	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	年により参加者数に開きがあるようなので、今後は行き先等の選定については様々な要件を満たし、一人でも多く参加できるように努めてほしい。		
課題・方向性	参加者が固定化・高齢化し、また、参加者も年々減少しているため、開催時期や開催回数の再検討を行い、若年層にも魅力あるコースの設定や民間との共催による参加者の増加に努める。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	公民館活動(町民カラオケ大会)	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (0 千円)
目的	多様化する社会に対応するため、心の豊かさと親睦の輪を広げ「音楽をとおして心をつなぐ町づくり」を目標に取り組む。		
施策の内容	カラオケ愛好家や各分館からの出演者などが参加して各自が舞台上で自慢ののどや舞踊を披露することにより交流を深め、親睦を図る。		
成果	2月の開催に向けて関係者と協議を重ねてきたが、新型コロナウイルス感染症感染状況を鑑み、参加者の安全確保等を考慮した結果、残念ながら昨年度に引き続き今年度も未実施。		
判定	—	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	本町の冬の行事として定着しており、参加することを楽しみにしている方も多いため、開催方法等に工夫を凝らし、安全に開催できるようにして貰いたい。また、若い世代にも積極的に参加して貰えるようお願いしたい。		
課題・方向性	子どもクラブや青年団体に呼びかけるなど、より幅広い年齢層に参加いただけるよう取り組み、参加者の増加に努めたい。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	公民館活動(スポーツ・レクリエーション大会)	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (100 千円)
目的	町民の健康増進と親睦を図り、スポーツの発展と文化の向上に資する。		
施策の内容	従来は小中学生の部と一般の部とで競技種目を分けていたが、世代間交流も視野に入れ今年度は小中学生・一般の部ともにカローリング(カローリングを屋内のフローリング上で行えるようにしたもの)に統一した。		
成果	<p>令和5年3月11日に開催。</p> <p>3年ぶりの開催となったが、当日は公民館の各分館を中心に小中学校の児童生徒、教職員等幅広い層が参加した。</p> <p>大人と子どもが同じチームとして一緒にプレーし、カローリングというスポーツを通して普段は関わることのない世代間の交流を深める良い機会となった。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	今後も実施時期、競技内容を検討し、継続して実施できるようお願いしたい。		
課題・方向性	<p>今後も町民が気軽にスポーツに取り組める環境づくりとして、また小中学生の体力向上や高齢者の健康増進のため継続する。種目を工夫するなどして、より幅広い年齢層に参加してもらえるよう取り組んでいく。</p> <p>また、特に高齢者の参加者には、転倒などによる負傷も考えられることから、競技の選定の際には事前に十分注意し、また準備体操も念入りに行うなど安全面に留意して実施する必要がある。</p> <p>なお、開催が年度末となっていることから、実施時期を変更してはどうか意見もあるので、検討を要す。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	高齢者教育	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (0 千円)
目的	高齢化社会における生きがい作りを重点に学習意欲を向上させる。		
施策の内容	高齢者現地研修及び高齢者大学講演会を開催することで、高齢者の社会学習の機会の一助とする。		
成果	<p>開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、残念ながら今年度も中止となった。</p> <p>生涯学習の理念に基づき、高齢者の学習意欲を一層高めるとともに、時代の進展や地域社会の学習ニーズに応える教養講座となっている。</p>		
判定	—	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	<p>徐々に参加者も増え、楽しみにしている方も多くなった。残念ながら今年度も昨年度に引き続き中止となったが、今後は実施方法を見直すなどの工夫を凝らし、より有意義な研修となるよう、内容の充実をお願いしたい。</p>		
課題・方向性	<p>高齢者が参画できる場をさらに充実し、学習意欲や体力の維持・増強が図られる生涯学習や生涯スポーツの振興に努めなければならない。</p> <p>ただし、高齢者に魅力ある講座を提供するためには、事業内容の充実を図っていく必要がある。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	人権教育・人権尊重委員会	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (1,040 千円)
目的	人々の固有の人権を護るという精神にたち、差別や偏見を無くす活動を通し、明るい社会の実現に寄与する。人権尊重の精神に徹し、身近な生活における人権に対する感性を磨き、人権意識の高い町づくりを行う。		
施策の内容	<p>関係の行政機関、団体が連携した「九度山町人権尊重委員会」が主催し、人権教育コーディネーターを講師として、人権問題に関する人権学習会を実施するものとする。</p> <p>また、人権教育、啓発を総合的に理解し、人権尊重の意識を主体的に発揮できるよう、町民や町内企業・事業所を対象に啓発活動を実施し、人権が尊重される社会の協力を求め、差別を許さない町づくりを呼びかけた。</p>		
成果	<p>今年度は9月3日(土)に中央公民館において人権学習会を開催し、コロナ禍における人権課題について学習した。</p> <p>また、人権尊重委員としての職務を適正かつ円滑に行うため、必要な知識を得るための学習会(委員研修)を行った。</p> <p>啓発活動を通して、多くの町民や町内事業所で働く方々に人権について考える機会を提供することができた。</p>		
判定	5	今後の方向性	継続
評価委員の意見	<p>昨今「人権問題」の定義する範囲はとて広がっており、子どもや高齢者や障がい者への虐待、プライバシーの侵害、メール等での誹謗中傷等新しい人権問題も増えてきている。これらを踏まえ、人権学習会や年2回の人権講演会については、さらに時代にあったテーマ設定や開催日時についても検討し、より多くの皆さんに参加を呼びかけ、とりわけ若い世代に参加していただけるようお願いし、一人でも多くの方の人権意識の高揚を図っていただきたい。</p>		
課題・方向性	<p>参加する方が毎年同じような顔ぶれになる傾向があることから、もっと広範囲の年齢層が参加してくれるよう務めるとともに、さらに親しみやすい学習内容を研究し、実施日や時間帯などについても検討を要する。</p> <p>人権啓発については、継続的に実施していくことで、より効果が表れると思うので、今後も引き続き実施していきたい。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	九度山世界遺産マラソン事業	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (300 千円)
目的	この事業をとおして、九度山町の美しい自然や文化遺産、そして、人とふれあうことで、九度山町をより活気あふれる町として全国に発信するとともに、人々の健康増進と交流の活発化、相互の親睦や絆を一層強いものとする。		
施策の内容	アップダウンに富んだロードレースのハーフマラソンと1キロ・2キロ・3キロ・5キロコースを設け、子どもから高齢者まで幅広く参加することができる内容となっている。		
成果	コロナ禍での開催であったが、今年度は第15回の記念大会として開催することができ、姉妹都市である上田市より13名の参加もあった。全体では町内外かた600名を超えるエントリーがありました、伊都郡・橋本市の高校や高野町かつらぎ町の駅伝チームからも参加して頂いている。		
判定	5	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	15回目を迎える「九度山世界遺産マラソン」は今大会も、コロナ禍ではあったが多くの参加者が集まり、九度山のPRになっていると思う。運営に携わる事務局や実行委員会、ボランティアの方々の苦労は大変だと思うが、九度山町の冬の一大イベントであり今後も継続していただきたい。		
課題・方向性	多くの選手の参加をいただき九度山町のPRと町外・県外の方々との交流をより一層深めたい。しかし、町内のボランティアの人数が減少しているなか、インターネットによる効果で参加者が増加するといった反比例現象が起きている。今後、ボランティア意識の高揚によるスタッフの増員を図る必要がある。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	スポーツ少年団活動事業	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (0 千円)
目的	次の時代を担う青少年の健全育成を推進するため心身と体力の向上を図る。		
施策の内容	スポーツ少年団活動団体（少年野球）が活発に活動できる支援と施設の充実に努めた。		
成果	和歌山県スポーツ少年団総合競技大会の軟式野球の部の予選会，その他大会に九度山学童野球クラブが参加いたしました。		
判定	3	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	各団には今後もますますの活躍を期待したいと思う。各団体指導者の方の献身的なご指導には頭が下がる。ただ、各団の子どもの数が減っており、人数不足で試合形態によっては公式戦等には参加できない時もあると聞く。今後とも部員募集等ご苦労もおおいとは思いますが頑張っていたきたい。		
課題・方向性	児童の減少による新入団生の確保に努めなければならない。 また、スポーツ少年団の指導者養成を支援することも重要な課題となっている。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	市町村対抗ジュニア駅伝競走大会	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (400 千円)
目的	スポーツの振興と青少年の健全育成を図るとともに九度山町の活性化に資する。		
施策の内容	前回、大会が中止となった市町村対抗ジュニア駅伝競走大会、今年度で第22回となるが参加及び少しでも好成績が残せるよう、町内小・中学生の中から選抜を行い、指導者とともに12月初旬から平日は16時から、土曜日は9時から九度山中学校の運動場及び体育館を利用して練習を重ね、2月12日の大会本番に臨む。		
成果	参加児童・生徒の中には昨年度の第21回大会が中止になった事により出場できなかった児童・生徒がおり、今回も非常に熱心に練習に参加している。また、選抜選手に選ばれなかった児童・生徒でも練習に参加している子が複数名おり、本番で走る選手と共に汗を流して練習に打ち込んでいる。		
判定	3	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	競技力の向上のためには順位も重要である。 そのため、来年度の参加に向けて選手のみならず監督・コーチをはじめ関係者もより一層の努力をお願いしたい。 また、参加者に自信をつけさせる意味でも一つでも順位を上げてほしい。		
課題・方向性	今後、対象児童・生徒数が減少する中で、出場選手の確保に努めなければならない。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	社会教育関係団体補助事業	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (2,028 千円)
目的	各種社会教育関係団体の活動を支援し、それぞれの団体の目的に添った自主的な社会教育活動充実を図る。		
施策の内容	<p>各種社会教育関係団体の活動目的やその機能を十分に発揮できるよう支援し、各団体が自主的な活動を行えるよう育成する。</p> <p>○補助団体 婦人会 文化協会 育友会連絡協議会 父母・子どもクラブ 青少年団体連絡協議会 ジュニア・リーダークラブ 体育協会</p>		
成果	<p>各団体の活動については、多岐にわたる活動を実施し、社会教育の振興、社会体育の発展に多大の貢献を発揮した。</p> <p>また、各団体の会員には、町内外を問わず各種の研修会に積極的に参加いただき、自らのスキルアップを図った。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	社会教育関係団体の活動は、地域社会の活力をつけるうえで極めて重要であり、補助金の額の維持に努めてほしい。		
課題・方向性	人口の減少や会員の高齢化する団体もあり活動を行う人材が減ってきている中で、今後、質の高い活動を行うためにどうすればいいのかを真剣に考えていかなければならない。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	社会教育施設 旧萱野家（大石順教尼の記念館）の運営事業		担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (2,558千円)
目的	本町指定文化財である旧萱野家を保存・活用するとともに、旧萱野家で保存している大石順教尼の遺墨の展示等を行い、地域文化の維持発展と人権文化の振興に努める。			
施策の内容	<p>以下の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財旧萱野家の保存及び維持管理 ○大石順教尼の作品等の展示及び保存 ○人権意識及び障がい者教育の高揚を図る事業 ○文化活動及び学習活動等の機会の提供 			
成果	<p>常設の展示を行い、令和4年度の入館者数は860人であった。(1月末時点)</p> <p>開館以来の入館者数の累計は、44,693人となった。</p>			
判定	4	今後の方向性	継続	
評価委員の 意見	障がい者教育の拠点としての役割を一層果たしていくために、運営体制への充実が望まれる。			
課題・方向性	<p>人権教育及び障がい者教育の拠点的な施設としてより効果的な活用を図り、文化の振興と人権意識の高揚に努める。</p> <p>新型コロナウイルスの影響を除いてもなお入館者数が低調であることから、人権や社会福祉、芸術、観光関係の団体への働きかけを積極的に行うとともに、入館者数特別企画展の内容も工夫していく必要がある。</p>			

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	社会教育施設 紀州高野紙伝承体験資料館 紙遊苑の運営事業	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (3,222千円)
目的	伝統産業、特に高野紙（古沢紙）の伝承及び民俗歴史資料を保存し、それを活用して文化の向上に努める伝統文化と技術を伝える体験資料館である。		
施策の内容	<p>高野紙の主たる生産地であった本町では、高野紙の歴史や技術に関する展示と紙漉きのすばらしさを体験できる資料館として平成11年4月に紀州高野紙伝承体験資料館「紙遊苑」として開館し今日に至っている。</p> <p>同館では毎年、和紙をテーマとした「民芸和凧展」、「アサガオ展」などの企画展を行っている。</p> <p>また、毎年町内の小学6年生全員が卒業証書の用紙「高野紙」を手漉きで作っている。</p>		
成果	<p>最盛期の昭和7年から9年頃には、本町の古沢・河根地域を中心に約100軒の家々が紙漉きを行っていたが、昭和30年代になって布地で作られた傘が普及し始めたことなどにより急激に和紙の需要が減り衰退した。しかし、高野紙の歴史や技術に関する展示と和紙づくりの素晴らしさを体験できる資料館として20年以上も続いている。</p> <p>卒業証書の紙漉きでは、多くの児童は初めての体験であるが、真剣に取り組んでいる。また、世界で1枚しかない自分自身で漉いた高野紙の卒業証書を授与されるのが楽しみにしている。</p> <p>恒例となっている春の和凧展、夏のアサガオ展は計画の通り実施した。</p> <p>また、裏庭に咲くキジョウロホトトギスが秘かに話題を集め主客に寄与しつつある。</p> <p>春に満田慧峰氏の絵画展を開催し、二日間で230人の来苑があった。この絵画展に先立ち、庭園の植栽の剪定作業を業者で実施した。</p> <p>令和4年度の入館者数は2196人であった。（1月末時点）</p>		
判定	5	今後の方向性	継続
評価委員の意見	高野紙の伝統と紙漉きの技術等を伝承していく貴重な施設であり、管理運営の充実を図ってほしい。また、和紙の活用を広げてほしい。		
課題・方向性	<p>今後もより一層、積極的な情報交換や活動を行い、九度山独自の伝承技術による「紀州高野紙」の紙漉き体験館の情報を全国に発信し、館への来訪者を増やす努力を続ける必要がある。</p> <p>漉いた高野紙の活用法もアイデアを生かし開発していく必要がある。</p> <p>一日体験や和室の貸出制度のPRも積極的に行うこと。</p>		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	社会教育施設 くどやま森の 童話館の運営事業	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (1,889千円)
目 的	豊かな自然環境を活かした施設で童話や絵本などを活用し、地域住民と都市の人々との交流の拡大を図ることにより、町の振興と地域の活性化に資するため、くどやま森の童話館を設置する。		
施策の内容	<p>この施設は、大火に見舞われた学校が住民の強い願いによって再建され、平成14年8月から3年半だけ学校として利用されました。しかし、最後に残った一人の子どもが卒業したあと11年間休校となっていた。</p> <p>この施設を有効活用するため、自然豊かな環境の中で童話や絵本などを楽しめる図書室やクラシックを中心としたアナログレコードを鑑賞できるリスニングルームを整備し、平成29年10月1日に「くどやま森の童話館」として開館し今日に至っている。</p> <p>同館では、絵本の原画展や読み聞かせ会、ピアノを中心にした音楽コンサートなどの各種イベントを行い、地域住民と都市の人々との交流の拡大を図り、地域の活性化に努めている。</p>		
成 果	<p>4月に「久保の桜コンサート」を開催し、和歌山大学の遠藤史教授と音楽科指導者寺本翔先生によるピアノ演奏や高橋麻衣さんによるバイオリンの演奏で森の童話館にふさわしいコンサートとなりました。</p> <p>また8月6日には、和歌山市立こども科学館で講師をされていた津村光則先生をお招きし、星空観察会を開催しました。当日は生憎の天候でしたが多数の参加をいただき、手作りの望遠鏡で観察する土星の輪や星空の美しさに参加者からは歓喜の声が上がりました。</p> <p>「ガンチャンの紙芝居」は9月1日に「出張紙芝居」として九度山小学校で開催しました。</p> <p>8月20日から9月5日までの間は、「大恐竜原画展」を開催しました。</p> <p>10月29日には第5回「森の秋コンサート」としてチェロリストのディプイ・ロビン氏と同氏友人のギタリストで音楽プロデューサーでもある伊藤ゴロー氏による演奏会を開催、お二人のすてきな演奏で楽しい時間を過ごすことができました。音楽イベントはどちらも非常に盛況で、事前の申込をお断りせざるを得ないほどでした。令和4年度の年間の訪問者は913人でした。</p>		
判 定	5	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	地域を活性化する貴重な施設であり、施設の充実を図ると共に、各種イベント等を行い地域の活性化を行ってほしい。		
課題・方向性	今後もより一層、積極的に各種イベントの開催や広報により「くどやま森の童話館」を多方面に発信し、地域住民と都市の人々との交流の拡大を図るため、来館者を増やす努力を続ける必要がある。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	社会教育施設 文化スポーツセンターの運営事業	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (8,573 千円)
目的	町民の文化、スポーツの振興を図り、町民の心身の健全な発達と明るく豊かな町民性の形成に努める。		
施策の内容	<p>町民の体育、スポーツの振興を図り、その他健康で文化的な各種の集会の用に供し、町民の心身の健全な発達と明るく豊かな町民性の形成に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幸村杯なぎなた大会のメイン会場 ○町内各スポーツ団体の練習、試合会場 ○橋本市・伊都郡内の中体連等試合会場 ○町内外の各スポーツ団体の練習、試合会場 ○町主催事業の会場 		
成果	<p>メインアリーナが約1,916㎡あり空調設備も設置されており、上記の試合等が快適にできると好評を得ている。</p> <p>今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、自宅に籠もりがちな高齢者の体力低下が心配されており、スポーツセンターに卓球台を整備することで運動の機会を増やし、健康維持・増進に繋げた。なお、卓球については、高齢者も取り組みやすいラージボールを購入した。</p>		
判定	4	今後の方向性	継続
評価委員の意見	スポーツの振興を図る拠点として活発な活用に一層努めるとともに、文化活動面における活用を推進すべきである。		
課題・方向性	平成23年に完成した新しい施設のため、現在の設備には特に問題はないが、今後経年による修繕等が避けられず、その経費等の確保を図っていく必要がある。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	町民プールの運営事業	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (4,000 千円)
目的	水泳を通して児童生徒の健康増進を図るとともに、安心して親子が水に興じることができるよう運営する。また、一般町民に対しても夏期スポーツとしての水泳が楽しめるよう利用を促進する。		
施策の内容	7・8月中にだれもが、安全かつ安心して遊泳できるよう施設の管理、運営を行う。		
成果	昨年度は、利用者を町民に限定して運営を行ったが、今年度は感染症対策を講じたうえ7月16日から8月21日までの間で、運営を行った。 運営期間中に延べ4460人の利用者があった。		
判定	3	今後の方向性	継続
評価委員の意見	子供たちにとっては、プールでの遊泳は夏休みの楽しみのひとつである。また、遊具のある町民プールはよく利用されているものと思われる。 今後もより多くの子供たちが安全に楽しく利用できる町民プールの維持管理、運営を行っていききたい。		
課題・方向性	大プールの壁面・底面、プールサードやベンチは、経年劣化が激しく安全管理や衛生面での労力が増大している。町民プールは、施設自体が老朽化しており、今後施設自体の抜本的な見直しが必要である。		

別記様式

令和4年度 事務事業評価調書

施策の柱 (事業名)	幸村杯なぎなた大会	担当課室等 (決算見込額)	社会教育課 (7,450千円)
目的	国体なぎなた競技会の開催を契機として、九度山町の豊かな歴史・文化にもふさわしい「なぎなた競技」の普及に努め、「なぎなたのまち九度山」としてスポーツの振興と地域の活性化に繋げる大会。		
施策の内容	大会名に幸村を冠した、幸村杯第7回全国高等学校男子なぎなた選手権大会並びに幸村杯第7回全国女子なぎなた大会を国体の会場でもある九度山文化スポーツセンターに於いて、8月28日に開催した。		
成果	北は北海道、南は沖縄県と全国35都道府県及び学生連盟の選手・監督はじめ、関係者など277人の皆様をお迎えし、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行いながら、三年ぶり無観客で開催いたしました。		
判定	5	今後の方向性	継続
評価委員の 意見	町民が、間近で観ることのできる全国トップレベルのなぎなたの大会である。 これからもなぎなた競技の普及に努め、「なぎなたのまち九度山」として、心身ともに健全な青少年の育成とともに、スポーツの振興、地域の活性化に努めて欲しい。		
課題・方向性	本大会は、なぎなたの全国大会であり、高校生男子の選手権大会は今後の男子なぎなたを牽引する人材の登竜門として、女子の大会は、3段～5段の一般女子の日本一を決する大会として新たな目標となる大会へと定着させることが出来たらと考える。		